大阪労働学校 2023 年度後期　ものの見方・考え方講座　斉藤日出治

「連帯の生態系を創造する―21 世紀コミュニズム像の探究」

（近畿大学日本文化研究所紀要の原稿、2024 年 3 月発行予定）

はじめに　グローバル資本主義の危機と協同組合運動の高揚―その深層に胎動するもの

一　「協同組合の生態系」とは何か―スペインの社会的連帯経済

二　生態系の地平の出現

　1　生命過程のつながりの発見―「精神の生態系」　（グレゴリー・ベイトソン）

　2　自然・社会・精神の生態系―「三つのエコロジー」（フェリックス・ガタリ）

三　生態系としての近代市民社会

　1　二次元の市民社会と生態系

　2　生態系の組織化をめぐるヘゲモニー闘争―「帝国型生活様式」と「連帯型生活様式」

四　生態系としての共同体の発見―晩年マルクスの共同体論ノート

　1　非国家的・非商品的社会の発見

　2　コミュニズムを拓く個体的所有の概念

五　連帯の〈生態‐空間〉の創造―「閾」のある空間

六　連帯の〈生態‐時間〉の創造―倫理時間

むすび　日本資本主義の生態系を変革する二つの社会運動

2023 年後期テーマ　連帯の生態系を創造する―21 世紀コミュニズム像の探究

第 1 回　スペインの協同組合の生態系とは何か

**　一　グローバル資本主義の危機と協同組合運動の高揚―その深層に胎動するもの**

**　二　協同組合の生態系の諸特徴**

第 2 回　生態系の思想

**　一　精神の生態系―グレゴリー・ベイトソン**

**　二　3 つのエコロジーーフェリックス・ガタリ**

第 3 回　生態系としての近代市民社会

**　一　ブルジョア社会と広義の市民社会**

**　二　「帝国型生活様式」と「連帯型生活様式」**

第 4 回　連帯の生態‐空間と生態‐時間

**　一　協同組合の建築空間**

**　二　倫理時間―時間銀行**

大阪労働学校 2023 年度後期　ものの見方・考え方講座　斉藤日出治
テーマ　連帯の生態系を創造する―21 世紀コミュニズム像の探究
第 1 回　スペインの協同組合の生態系とは何か　10 月 11 日
一　「協同組合の生態系」とは何か―スペインの社会的連帯経済

「バルセロナの連帯経済」というユーチューブを観ていると、スペインは「世界に稀にみる発達した協同組合の生態系」の国だ、という紹介がなされる。スペインには、労働者が出資し事業を経営し同時に労働もするという労働者協同組合が一八〇〇〇もあり、三〇万人の組合員，五〇万人の雇用者がいる。

規模の大きさだけから見ると、日本の消費者協同組合の組合員は六九〇〇万人だから、スペインの労働者協同組合員数をはるかに上回る。だが、日本の消費者協同組合は、資本主義の経済システムを構成する三セクター(市場(企業)セクター、政府(国家)セクター、市民社会(コミュニティ)セクター)のひとつであり、消費者である組合員の利益を重視する経営ではあっても、資本主義システム自身を超えていく可能性をそこに見ることは難しい。

これに対して、スペインの労働者協同組合は、私的所有と市場競争を原理とする資本主義のシステムとは異質な原理によって構成されていて、協同組合運動が資本主義の構成的契機ではなく、＜もうひとつの世界＞への方向性を拓いている。「協同組合の生態系」を資本主義とは異なる＜もうひとつの世界＞を開示するという視座から特徴づけてみると、以下のような論点が浮かび上がってくる[3]。

1　社会生活に必要なすべてのものを、他者(資本)に依存せず自前で整える

スペインの協同組合事業は、地域の住民が日々の暮らしを営む上で必要不可欠な活動のすべてをふくんでいる。それぞれの協同組合の規模は小さくても、社会生活に必要とされるすべての事業が協同組合によって取り組まれており、協同組合はひとびとの生涯にわたる生活過程と密接不可分である。

資本主義経済の場合は、資本制企業があらゆる消費財やサービスを商品として消費者に提供するが、協同組合では組合員自身がそれらを自前で整える。労働者協同組合の組合員は企業に雇われて働く賃金労働者ではないし、企業が生産する商品を購買する消費者でもない。アルビン・トフラー『第三の波』の言を借りれば、組合員はみずからに必要なものをみずから生産して消費する生産＝消費者 pro-sumer なのである。

資本制的企業においては、資本価値を増やすことが生産活動の目的であるから、あらゆる個人的消費活動は資本の価値増殖のための手段にすぎない。これに対して労働者協同組合は、地域の暮らしに必要なものをみずからで調達するために生産する。協同組合事業の多様性はそこから発している。そこには、「生まれてから死ぬまでの人生すべてに関わる内容」がふくまれ、「普通の企業の活動と同じくらい多岐にわたっている」(工藤律子[2023]二四六頁)[4]。

バレンシア州の州都バレンシアには、保育園から大学・成人教育までの教育を担う労働者

協同組合「フロリダ」がある。芸術・文化を育て演奏会や演劇や出版活動を担うセビリアの書店「カオティカ」、建築や都市空間をデザインするバルセロナの「ラコル」、有機農産物の消費者協同組合 FRESCOOP、若者や高齢者が共同住宅を建設して共同生活する「コハウジング」の組合、ひとの輸送や物品の配送に取り組む組合(バルセロナ都市圏無線タクシー協同組合など)、地域で住民相互にサービスをやり取りする時間銀行、社会的弱者の自律に融資する倫理銀行、環境保全や森林の再生に取り組む地域再生の協同組合、医療の協同組合、再生エネルギー開発の協同組合、などきわめて多様な事業が展開されている(工藤律子[2016][2020][2023]など参照)。

2　協働で事を起こす

1で述べたこととも重なるが、労働者協同組合では、地域生活に必要なものを市場で個人的に購入して調達するのではなく、組合員が協働で事業を起こし、協働で調達する。資本主義の市場経済では、その逆に消費財の調達は個人的に行われる。

A・O・ハーシュマン[2008]は、アダム・スミスの言を引用しながら、協同組合事業をつぎのように特徴づけている。ひとは生まれてから死ぬまで自分の生活をよくしたいという基本的欲求をもっており、そのために一人一人が節約して貯蓄をする。だがこれに対して、協同組合をつくるひとびとは、貯蓄する代わりに「集団で事を起こす」(ibid.,邦訳一頁)。

貯蓄をすることは、現在の消費を禁欲して節約した分を将来の消費に回すという個人主義的な努力である。それに対して、協同組合は、自分たちの暮らしに必要なものを個人的な節約ではなく、共同の取り組みによって入手する。

スペインの労働者階級は、そのように対処する集団的行動の生態学を歴史的につちかってきた。一九世紀以降スペインの工業化の進展とともに、都市に集住した労働者は、労働者街区に居住し生活の現場でみずからの暮らしに必要なものを共同で、自前で確保する取り組みを伝統的・慣習的に積み重ねてきた。だから、地域住民は、「協働の力を使って、自らの手で地域を動かし、豊かさを産み出す」のである。(工藤律子[2020]一一八頁)

ひとびとがたがいにつながって〈協働で事を起こす〉という考え方や暮らし方は、自然発生的に生ずるだけではない。そのような考え方・暮らし方を積極的に育てサポートする広範な運動が教育・文化・芸術・メディアの協同組合運動を通してさまざまなかたちで自覚的に追求されてきたのである。

3　社会的弱者の社会参加を保証する仕組み

協同組合の事業には、特定の富裕層や貨幣の支払い能力のある者だけでなく、支払い能力をもたない社会的弱者も含めてすべてのひとが参加する。協同組合には、身体的・精神的障がい者、移民、女性、高齢者，貧困層などが事業のメンバーに加わる。工藤律子[2020]は、カタルーニャ州南部の村バイボナ・ダラス・モンジャズの労働者協同組合「ルリベラ」を紹介している(同書八二－八七頁)。ワインとオリーブオイルを生産・販売するこの協同組合で

は、五〇人のうち二〇人が精神障がい者で、この障がい者をサポートするソーシャルワーカー、教育心理士、社会教育士のスタッフもいる。外部からのボランティアとの交流も盛んである。工藤は、この協同組合が「障がい者社会復帰支援とは異なり、労働者協同組合として、そこに参加する一人ひとりの意思を尊重する形で、人間中心の労働空間を築いている」(同書八七頁)ことに着目している。そこでは、障がい者は、保護やサポートの対象なのではなく、社会の自律した担い手として相互承認され尊重されて暮らす[5]。

また、移民の協同組合「ムヘーレス・バランテ」が組織され、ラテンアメリカ、西アフリカ出身の移民女性が家事・育児・介護などの仕事を請け負い、出身地の郷土料理のケータリングをする(工藤律子[2023]二五一頁)。

あるいは、移民や難民を時間銀行に組織して、難民の若者がスペイン語を教わると同時に、その若者が地域住民に別のサービスを提供するという相互扶助の関係をつくり出して、難民・移民をよそ者ではなく、地域のコミュニティの隣人として受け入れる(工藤律子[2020]「難民と連帯する」四七－五一頁)。

マドリード市近郊の村トレモーチャ・デ・ハラーマにある住宅協同組合がたちあげた高齢者集合住宅では、高齢者自身がプール、図書室、共用ルーム、大食堂、要介護者用デイサービスを整備し、健康管理や文化活動などに取り組む、大食堂で共同の食事を楽しみ、温水プールで泳ぎ、油絵や朗読劇にいそしむ。高齢化とともに困難になっていく暮らしを共同で支える仕組みづくりがなされる(同書一四九―一五六頁)。

4　協同組合の目的は組合事業に参加するひとびとの活動そのものであり、組合組織はそのための手段である

資本主義経済を担う企業は、資本価値を不断に増殖するために企業組織を維持・拡大することを目的としている。この企業組織は、株式会社がそうであるように、株主、経営者、従業員、そして企業が生産する財やサービスを享受する消費者、企業が所在する地域の住民、といったさまざまな関連当事者がいる。それらの関連当事者の利益を配慮した経営は、ステークホルダー資本主義と呼ばれる。

だが、たとえ資本制企業がステークホルダーの利益を考慮する姿勢をもっていたとしても、企業はやはり自己の組織の発展を究極の目的とする。組織を犠牲にしてまでステークホルダーの利益を追求することはしない。

だが、労働者協同組合はそうではない。その目的は、組合組織自身の存続・発展にあるのではなく、その組合にかかわる多様なひとびとの結びつきや交流とかれらの活動を発展させることであり、それが協同組合の究極の目的なのだ。組合という組織の維持・発展は、その目的の手段にすぎない。

スペインには「混合協同組合」という組合がある。工藤が紹介するセビリア市の「ラ・カオティカ」という書店は、協同組合方式で運営され、組合員の出資金で書店、図書館、喫茶を経営する。そこは、商品の売り場であるよりも、「文化や芸術、それを大切に思う人々と

出会い、交流し、学ぶ場」(工藤律子[2020]一一〇頁)である。この組合は、多様なかかわりをする組合員からなる。組合員となって働く労働者、組合の商品やサービスを享受するだけの消費者、組合に資金を提供する出資者、組合の活動にかかわる事業協力者など、である。とりわけ事業協力組合員は、「詩や文学、美術、演劇などの芸術活動と社会問題に関心を持つ」(同書一一一頁)市民からなり、書店のスペースを利用して、みずからが演劇や演奏の活動をおこなう。このような多様なかかわりを持つ組合員が多様な文化・芸術活動を介してたがいにつながる、という行動そのものがこの協同組合の目的なのである。

5　協同組合が相互にネットワークを組織し、さらにそのネットワークを支えるさまざまな仕組みが整えられている

工藤[2020]は、バルセロナ市のサンツ協同組合をとりあげ、サンツ地区にカタルーニャ州の社会的連帯経済のネットワークに参加する五〇近い協同組合がひしめいていることを紹介している(同書一一四―一一八頁)。協同組合に資金提供を行う倫理銀行、社会的連帯経済の研究センター、建築家協同組合が設計し建設した協同住宅、地域文化センターなどがある。協同組合のネットワークによって地域住民の自治による都市空間が組織されていることがわかる。カタルーニャ州の社会的連帯経済組織は XES という協同組合のネットワーク組織に属し、その XES はさらにスペイン各州の連帯経済を全国的にまとめる「オルタナティブ連帯経済ネットワーク REAS(一九九五年設立)につながる。さらに REAS は「社会的マーケット」というもうひとつ別のネットワークを組織している。

また社会的マーケット、労働者協同組合連合会、住宅協同組合連合会、消費者利用者協同組合といったさまざまな社会的連帯経済にかかわる団体(総数二〇〇〇万人におよぶ)をつなぐネットワークとして、「社会的経済スペイン企業連合 CEPES」が組織される。

さらにこの全国ネットワーク組織が、イタリア、フランス、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国、エジプト、アルジェリア、モロッコなどの中東・アフリカ諸国の連帯経済とネットワークを結ぶ(同書一二九－一三〇頁)。

スペインが「協同組合の生態系がもっとも発展した国」と呼ばれるゆえんは、このようなクモの巣のような協同組合ネットワークの組織化にある。

6　政府および地方行政が協同組合の発展を促しサポートする

スペインでは、さらに行政がこのような協同組合のネットワークを発展させるべく協力し、さまざまな支援活動に取り組んでいる。行政が、金銭的な支援、女性・貧困層・各種団体へのさまざまな研修、協同組合の運営のアドバイス、各種の技能習得支援などをおこない、その支援活動のために、カタルーニャ州をはじめとして各州の政府が社会的連帯経済予算を増額する。さらに、二〇二三年には、社会的連帯経済法が制定される。地方行政は、協同組合を孵化し繁殖させるインキュベーターとしての機能を担っているのである。

資本主義の経済では、イノヴェーションの推進政策のひとつとして、大学の研究機関が技

術開発を推進しその成果をビジネス化してヴェンチャー企業を起こそうと、政府がそのための法的・財政的な支援をおこなっている(TLO[技術移転]法)。それに対して、スペインの協同組合運動では、ビジネス化とは対極の社会的連帯経済を促進するインキュベーターがこのようにして作動する。

地方行政の予算執行も、企業のため行なわれるのではなく、市民の共同の暮らしを改善するために行われる。マドリード市では、二〇一六年から「市民参加型予算」を導入し、約一二〇億円の予算を計上して市民の提案を募り、投票でその使い道を決める(公共の自転車置き場、道路・公園の整備、太陽光パネルの設置など)。このマドリード方式は、スペイン各地の市政でも採用されている(工藤[2020]九頁)。

地方自治体は、住民自治・市民自治をたんに抽象的な理念として掲げるのではなく、住民・市民がたがいにつながる協同組合の運動に立脚し、その運動をサポートするかたちで行政に取り組む。協同組合運動が政治のありかたを変革する、ここにも、協同組合の生態系を特徴づける事例のひとつがある[6]。

7　「協同組合の生態系」と「連帯システム」

スペインの協同組合運動が経験を積み重ねて自然発生的に産み出した以上のような「協同組合の生態系」と呼ばれる世界を、〈資本主義を超える経済と文明のシステム〉として理論化し、その実証的な裏付けをスペインやイタリアやオーストラリアの協同組運動に求めた貴重な研究が上梓された。津田直則著『資本主義を超える経済体制と文明』がそれである。

津田は本書で、社会的連帯経済が資本主義にとって代わる経済システムに成長するためには、協同組合運動が資本主義にとって代わる制度・価値のシステムを構築する必要があるとして、そのシステムを「連帯システム」と呼ぶ。

ただし、市場と競争と私益の追求に対抗して連帯と協働と共同利益の追求を課題とする経済の仕組みを社会に普及させていくための戦略はひとつではない。そこには多様な道がある、と津田は言う。営利組織に対して非営利組織の意義を社会的に広めて、その組織の拡大を図る、巨大株式会社の株を従業員所有に転換して従業員持ち株所有を拡大していく(たとえば、この仕組みを普及させるために従業員持ち株に対する税の控除を法制化する)、協同組合のナショナルセンターを創設し、協同組合のネットワークからなる市町村を組織する、ネットワーク化した生協で大規模共同の仕入れ機構を整備して大手流通資本と競争できるちからをつける、障碍者・ひきこもり・多重債務者などの生活困窮者自立支援法を制定し、社会的協同組合を創設して、これらの困窮者の協同組合への参加を促す、といった戦略を津田は具体例としてとりあげる。

そして、津田は、そのような多様な経済・政治・法の取り組みの総体を「連帯システム」と総称する。「連帯システム」とは、協同組合を基盤とする経済を発展させるために必要な制度(法、行政機構、学校教育、研究や知識の収集方法、技能訓練など)の整備、連帯と協同の価値観をはぐくむ集団的主体の組織化、協同組合の相互連携の整備と強化、協同組合を増

殖させていくさまざまな孵化装置の整備(協同組合創設の資金供与、アドバイザー、技能実習など)を包括する。

工藤がスペイン全土に散在する比較的小規模な労働者協同組合がネットワークをつくってつながる動きに注目するのに対して、津田はモンドラゴン協同組合という世界でも稀有な単体の巨大な協同組合に着目し、このモンドラゴン協同組合がその組織の内部にさまざまなかたちで「連帯システム」を内包していることに着目する。モンドラゴン協同組合の組合員は、資金を出資する所有者であり、組合員総会に参加する民主的な事業者であり、利益の分配に平等に預かる享受者である。モンドラゴン協同組合は、報酬における連帯の原理(報酬の格差を三倍以内に抑える)、投資や不況のリスクを協同組合相互間で分散する仕組み、地域社会や世界とつながる仕組みなど、連帯を原理とする仕組みを整備することによって、資本主義のオルタナティヴな体制の構築を保証している(津田[2022]一一頁)。

津田は、スペインだけでなく、イタリアの協同組合においてもこのような「連帯システム」が整備されていることに着目する。各種の協同組合(利用者協同組合、労働者協同組合、社会的協同組合など)が相互に連携しあう、さらには各種の協同組合を相互につなぐことを業務とする協同組合が組織される。また、協同組合を全国的にまとめるコンソーシアム(共同事業体)として「イタリア協同組合同盟」が形成され、協同組合に資金を提供する融資、あるいは年金基金や医療保障や職業訓練の資金供与をおこなっている(同書一三頁)。

津田は、とりわけ「連帯システム」の核心的要素として「価値体系」を挙げる。連帯には「互恵、団結、救済、協力、支援、合意、賛同」といった分かち合いの価値規範が含意されていて、そこには、ひとと自然の共生の追求、倫理・モラルの尊重、働く者の尊厳といった意味がこめられる(同書八頁)。そのような価値規範を根づかせるような制度・慣習・行動様式を育てていく仕組みを整備することが「連帯システム」形成の主要な課題となる。

したがって「連帯システム」は、狭義の経済を超えて、法・政治・芸術・文化など社会のあらゆる領域にまたがる既存の社会におけるひとびとのつながりのあり方を問い直すことを要請する。そこには、その社会に伝統的に根づいている相互扶助の仕組みを再評価することはもとより、創意工夫によって未知の新たな協同と連帯の仕組みを創造することがともにふくまれる。そのようなつながりの土壌を育て増殖させていくことが、「連帯システム」の組織化にとって不可欠となる。

イタリアやスペインの協同組合が資本主義に対抗することのできる力量を備えているのは、この「連帯システム」に負っている、というのが津田の結論である。要するに、スペインで自然発生的に「協同組合の生態系」と呼ばれて育て上げられてきたものを、津田は実証研究を踏まえつつ「連帯システム」としてそれを理論化したのである。